

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	小・中学校給食供給事業(都南地区12校)				事業コード	1112
担当課等	所属名	[教]教育機関 都南学校給食センター			担当係名	
	課長名	[教]教育機関 都南学校給食センター	担当者名	三上善彦	電話番号	637-1144

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款07項01目 管理運営事業(002-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 41年度～)	
事務事業の概要	都南地区小学校8校, 中学校4校への給食供給					
根拠法令等	学校給食法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和41年4月に市・村合併の都南村が, 2,700食で学校給食法に基づいて業務を開始。児童生徒の急増により昭和59年供給数7,000食で現在地に移転新築。平成4年に盛岡市合併後も引き続き業務を行っている。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
給食の地場農産物の使用率向上。老朽化した調理施設・機材の更新計画。ドライ方式への転換計画。(20年3月議会)						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
新築移転してから27年が経過し, 施設・厨房器具等が老朽化している。ウェット方式からドライ運用への移行。このことから, センターの今後のあり方について検討を進める。また, 現在の単年度調理委託契約方式から, 搬送業務も含めた長期(3年)継続契約を目指す。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	小学校給食・中学校給食実施校12校	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 小学校児童数	単位	人
				B. 中学校生徒数	単位	人
				C. 教職員数	単位	人
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 学校給食供給事業 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 学校給食供給事業	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 毎日の献立立案	単位	回数
				B. 学校訪問食指導実数	単位	回
				C. 年間給食供給実数	単位	食
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	学校において安全で栄養バランスのとれた給食を提供することにより, 児童生徒の健康の増進, 体位の向上を図ると共に, 自らが主体的に望ましい食生活を営む力を身に付け, 食事を通して好ましい人間関係や豊かな心を育むよう指導する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 食中毒発生件数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				B. 給食実施率(給食実施回数/給食実施予定回数) 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				C. 1校当り食指導実施回数延べ回数/学校数(12校) 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	回数
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位: ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位: ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	小学校児童数	人	2958	2903	2887	2888	2871	3480	26 年度
対象 指標B	中学校生徒数	人	1443	1420	1391	1393	1457	1400	26 年度
対象 指標C	教職員数	人	285	287	301	300	302	340	26 年度
活動 指標A	毎日の献立立案	回数	194	190	189	189	189	190	26 年度
活動 指標B	学校訪問食指導実数	回	23	56	44	64	56	60	26 年度
活動 指標C	年間給食供給実数	食	812,720	799130	793840	779197	788458	902458	26 年度
成果 指標A	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0	0	26 年度
成果 指標B	給食実施率(給食実施回数/給食実施予定回数)	%	100	100	100	100	100	100	26 年度
成果 指標C	1校当り食指導実施回数延べ回数/学校数(12校)	回数	2	2	2	2	2	2	26 年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	33,187	65,780	21,085	86,753	89,493	89,493	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	33,187	65,780	21,085	86,753	89,493	89,493	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	33,187	65,780	21,085	86,753	89,493	89,493	*****
	延べ業務時間数	時間	34,000	34,000	34,000	6,750	6,750	6,750	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	136,000	136,000	136,000	27,000	27,000	27,000	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	169,187	201,780	157,085	113,753	116,493	116,493	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☒ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること コスト面及び業務効率の観点からも、搬送業務を含めた調理等業務委託を長期継続契約とする必要がある。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 契約検査課及び財政課との調整が必要である。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 ☐ 妥当 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 妥当 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 妥当 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 妥当 ☐ 見直し余地あり	
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)	
	☐ 終了 ☐ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ↓ 時期:年度から ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 方向付けの理由と改革改善の内容	